

施策No.	政策名	快適な暮らしのまちづくり	主管課	水道課	主管課長名	仙波 朝孝
5-6	施策名	上水道の整備	関係課	なし		

1. 施策の目的と成果把握

目的	施策の対象	対象指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度	
	市民	①桜川市人口		人	見込値	41,278	40,483	40,027	39,571	39,115
実績値					41,278	40,483	39,692			
				見込値						
				実績値						
				見込値						
				実績値						
的		施策の意図	成果指標名	単位	区分	29年度	30年度	元年度	2年度	3年度
		安全安心な水が安定供給されている。	①水道普及率(給水人口/常住人口)		%	目標値	92.8	92.9	93.0	93.1
実績値						92.5	92.9	93.1		
②有収率				%	目標値	69.5	70.0	70.5	71.0	71.5
	実績値				66.2	64.2	60.4			
③水道水に満足している市民の割合			%	目標値	56.8	57.1	57.4	57.7	58.0	
				実績値	56.5	55.4	59.6			
④経常収支比率			%	目標値	101.8	102.0	102.2	102.4	102.6	
				実績値	96.3	95.1	91.3			
⑤水道料金収納率			%	目標値	93.8	93.9	94.0	94.1	94.2	
				実績値	94.5	94.3	95.5			
成果指標設定の考え方	○水道水を安定供給するという指標は、水道水を市民がどれだけ使用しているかということで①「水道普及率」を指標とする。 ○水道事業の健全経営の指標として②「有収率」(有収率:配水量に対し使用された水量)と④経常収支比率(経常収益÷経常費用)を指標とする。 ○安全でおいしく、低廉な水を供給することの成果指標は③「水道水に満足している市民の割合」とする。 ○⑤収納率が上がることは料金収入が増えることになり、経営の安定化につながる。									
成果指標の把握方法と算定式等	○対象の人口は、毎年10月1日の常住人口。 ○①水道普及率(給水人口/常住人口)、②有収率は、水道統計調査表より求める。③水道水に満足している市民の割合は、市民アンケートより求める。④経常収支比率は、地方公営企業決算状況調査報告書より求める。⑤水道料金収納率は、水道課決算明細表より求める。									

2. 施策の成果水準とその背景・要因

1) 現状の成果水準と時系列比較(現状の水準は以前からみて成果は向上したのか、低下したのか、その要因は?)

実績比較	<input type="checkbox"/> 成果がかなり向上した	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば向上した	<input checked="" type="checkbox"/> 成果がほとんど変わらない(横ばい状態)
	<input type="checkbox"/> 成果がどちらかといえば低下した	<input type="checkbox"/> 成果がかなり低下した	
背景・要因	①令和元年度は水道新規加入が86件あった。水道普及率は、微増であるが上昇している。 ②有収率は配水管の老朽化による漏水が影響し、年々低下している。 ③水道料金が高いと考える意見は多いが、水道水に満足している市民の割合は平成30年度より上昇した。 ④経常収支比率は、施設の老朽化や給水人口の減少等により低下した。 ⑤水道料金収納率は徴収業務委託の効果があり、平成30年度に比べ上昇した。 成果比較5項目のうち、3項目が向上したが、水道料金については徴収率は向上したものの、収入そのものが減少している現状や、有収率の減少があったので、全体の成果としては横ばいと評価した。		

2) 成果目標の達成状況

実績比較	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを上回った	<input checked="" type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を上回った	<input type="checkbox"/> 目標値どおりの成果であった
	<input type="checkbox"/> 一部の成果指標で目標値を下回った	<input type="checkbox"/> 目標値のすべてを下回った	
背景・要因	①普及率は、0.1ポイント上昇し、目標値を上回った。 ②有収率は、10.1ポイント減少し目標値を下回った。 ③水道水に満足している市民の割合は前年度より2.2ポイント上昇し、目標値を上回った。 ④経常収支比率は、10.9ポイント減少し、目標値を下回った。 ⑤水道料金収納率は、1.5ポイント上昇し、目標値を上回った。 普及率、収納率が目標を達成したことにより、安全安心な水の安定供給に成果があった。		

3. 施策の成果実績に対する総括と今後の課題・方針

施策の成果実績に対する総括	今後の課題・方針
令和元年度に貢献度の高かった事業は、「取水・浄水施設管理運営事業」「水道給配水施設維持管理事業」「水道料金徴収事務」の3事業である。 「取水・浄水施設管理運営事業」「水道給配水施設維持管理事業」は、ほぼ前年同様ではあるが、水道の安定供給には欠かせない事業でありその役割は大きい。「水道料金徴収事務」は、平成31年1月より業務委託を開始し、令和元年度の収納率が上昇したことや、職員数削減もあつたことから効果があつた。	老朽化した水道施設の更新や、人口減少による給水収益の減少への対応が大きな課題となっている。 それらに対応するため、引き続き漏水の発見に力を入れ、有収率向上に取り組む。 取水・浄水維持管理業務や給配水管維持管理業務は、経営健全化に与える影響が大きいため、計画的な施設の更新事業を進める。